

「子どもと地域をつなぐ絆をつくる～支援から協働へ～」

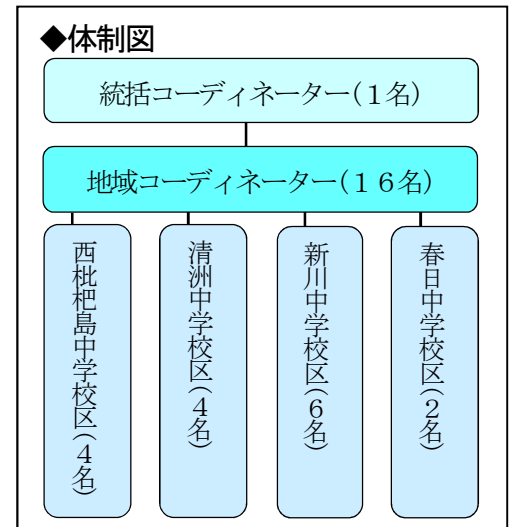
—未来を担う子どもたちの成長を支える体制づくり—

清須市学校支援地域本部

1 活動の概要・経緯

清須市では、都市化により地域のつながりの希薄化が懸念される中、平成20年度に国の委託事業として西枇杷島中学校区において、新たな絆づくりを模索するため、「にしび地域教育協議会」を立ちあげた。市内全体に活動を広げるため、平成23年度より、「清須市学校・家庭・地域連携推進協議会」を設置。

平成27年度には市内小・中学校12校すべてにおいて学校支援が展開できるようになった。現在、統括コーディネーターの下、地域コーディネーター16名を配置することにより、中学校区を中心に未来を担う子どもたちの成長を支える体制を整えることを大きな目的としている。



2 活動の特徴・工夫

(1) 特徴的な活動内容

清須市では、当初から読書活動推進を柱として活動を展開してきた。平成24年7月の市立図書館開館に伴い、市立図書館との協働事業として「読書ボランティア養成講座」・「図書修繕ボランティア養成講座」を実施。継続的な養成講座の取組により、基本的な知識・技術等を活かし、各学校でPTAやボランティアが定期的に図書室の本の修繕を行えるようになった。また、市立図書館の蔵書を、事前学習や調べ学習の資料に活用したり、定期的な配本サービスを受けたりすることによって、読書活動の推進が一層図られている。

平成27年度シニア地域デビューモデル事業にて、地域住民と児童・生徒が中心となり、未曾有の被害をもたらした東海豪雨を後世に伝える「忘れない東海豪雨」大型紙芝居を作成した。平成28年度には「みずから守るプログラム」として「清須市水防かるた」を作成し、地域と一体となって、地域と子どもたちの防災教育力の向上に、大きな役割を担うこととなった。



(2) 実施に当たっての工夫

学校を支援していただく地域の方々には、「いつでも・どこでも・だれでも⇒できる人が・できることを・たのしく」をスローガンに、ボランティア活動に携わっていただいている。支援が継続的に行われるために、地域と学校との連絡調整や、活動企画等、地域コーディネーターの細やかな活躍があって、この事業が成り立っている。このため、地域コーディネーターが、一人で悩むことのないよう、地域コーディネーター間の連携・交流を積極的に行い、資質・能力向上に努めている。

3 事業を実施しての効果・成果

本事業開始10年目となった今年は、学校支援ボランティアのボランティア保険登録人数が、200名を超え、のべ2,000名以上の方が、子どもたちを支えてくださっている。本事業開始時に、中学生ボランティアだった子どもたちが、大学生になり、小学校や中学校等に学校支援ボランティアとして参加してくれる機会も、年々増えてきている。自らの母校で地域学校協働活動の担い手に回ることは、地域における学びと協働の循環につながることを実感できてきた。持続的な活動の実施は、地域課題の解決に向けた取組や地域活性化・地域づくりにもつながると期待されているが、目に見える成果をすぐに提供できるものではない。しかし、未来を担う子どもたちに、「生きる力」や「地域に対する愛情」、「ボランティア精神」等の種をひたすら撒き続けることに、意義があると信じて、地域学校協働活動がそれぞれの地域に定着していくことを目標に、特色・魅力ある地域学校協働活動を展開していきたい。

＜「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰 被表彰組織の取組＞

小中の連携を中心に、地域・家庭・学校が協力し合って、

丹陽町の子どもたちの豊かな学びと育ちの創造をめざしています。

丹陽中学校区学校運営協議会

1 活動の概要・経緯

丹陽中学校区では、家庭・地域・学校が連携し、また、小中学校が連携して子どもたちの確かな学びと育ちの実現をめざし、「地域に開かれ、家庭・地域に支えられる学校づくり」を目的として、平成18年度より文部科学省からの委嘱を受け、学校運営協議会設置に向けて調査研究を行った。平成20年度に丹陽中学校区学校運営協議会が設置され、小中合同の協議会と小中別の協議会や4つの領域部会、役員会が開催され、小中連携等が図られるようになった。その後、この動きは一宮市内の小中学校に広がり、平成25年度からは市内61校のすべての小中学校で学校運営協議会が設置されることになった。

○丹陽中学校区学校運営協議会設置の目的

小中学校の連携と地域の住民及び保護者等の学校運営への参画等を進めることにより、学校側、学校と地域の住民及び保護者との相互の信頼関係を深め、地域、学校及び家庭がその教育力を相互に高め、丹陽町の子どもたちの豊かな学びと育ちの創造をめざすことを目的とする。



○めざす子ども像



【平成20年5月17日 第1回丹陽中学校区学校運営協議会で承認】

2 活動の特徴・工夫

(1) 特徴的な活動内容

小中連携を柱に、義務教育9年間で子どもたちの健やかな成長を図ろうと考えた。そのため、各学校の学校運営協議会が連携できるように、学校教育部会、家庭教育部会、地域・連携部会、調査広報部会の4つの領域部会を設け、各校12名（地域代表4名・保護者代表4名・教員代表4名）の委員が4部会のいずれかに所属し、活動を進めている。学校教育部会は、学習マナーの統一や漢字検定など学力向上を目指した取組を行い、家庭教育部会は、あいさつや家族のふれあいを促す取組、地域・連携部会は、小中学生の地域行事への参加や学校生活の向上に向けた小中学生による話し合いなどの取組、調査広報部会は、学校運営協議会だよりを作成・配布（地域約11,000戸）し、学校や子どもたちの様子を紹介する取組を行っている。



(丹陽4校児童会・生徒会役員による小中合同会議)

(2) 実施に当たっての工夫

各学校ごとの学校運営協議会では、各校の教育活動を支援する取組や課題解決に向けた取組が話し合われるが、各領域部会での取組の状況も報告され、それぞれの学校で協力できることが話し合われ、実践につなげている。また、学校は地域の宝であるとの考えから、地域の各団体の長14名（連区長・公民館長・民生児童育成協議会長・中学校同窓会長・児童育成協議会長・老人クラブ連合会長など）、各領域部会長4名と小中学校の校長・教頭8名による役員会を各学期に1回開催し、地域の子供たちの健やかな成長を図るための話し合いや協力体制の構築を図っている。

3 事業を実施しての効果・成果

地域住民や保護者が学校運営に参画することで、学校が抱える諸問題など、学校への理解が進むとともに、それぞれの当事者意識が高まり、地域全体で子どもたちを育てようとする機運が高まってきた。また、小中連携を進めることで、子どもたちに関わる諸問題を小中学校の教職員が共有でき、解決に向けた取組や義務教育9年間を見通した指導の在り方についての共通理解を深めることができた。一方、地域への情報発信や地域行事への関わりを増やすことで、小中学校への関心が高まり、見守り隊やゲストティーチャー等に参加する地域の方が増え、地域全体で子どもたちを育てようという機運が高まってきた。

<「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰 被表彰組織の取組>

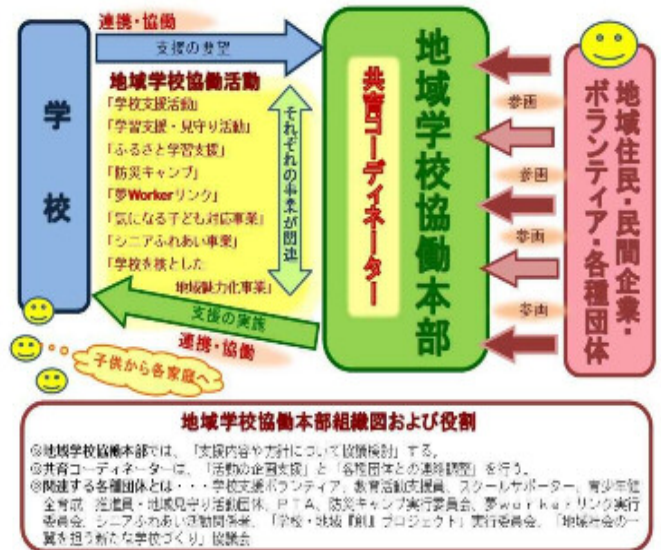
地域の大人から学び、教えることで大人も学ぶー共育による地域活性化ー

田原市地域学校協働本部

1 活動の概要・経緯

田原市では「みんなが幸福を実現できるまち」を理念として掲げ、「ふるさと人材育成プロジェクト」に基づいて、地域との連携による教育活動を推進している。

地域学校協働本部が主体となり、平成25年度から共育(ともいく)コーディネーターを配置し、地域全体で子育てを支援する取組を展開している。平成27年度からは「学校を核とした地域魅力化事業」を実施し、地域が抱える課題を子供たちと地域ぐるみで考え、解決していくことで、地域コミュニティ強化と人材育成を図っている。



2 活動の特徴・工夫

(1) 特徴的な活動内容

「人材育成」、「地域活性化」、「共育事業実施体制の構築」を3つの柱とし、地域全体で子供を守り育てる意識の向上及び、子供の課題解決能力を高める環境整備を重点に活動を協議・検討している。

① 子供の学びの支援と大人の地域教育力の向上を図る取組

「夢Workerリンク」(ふるさと教育×人材育成)

地元企業、地域の人材を講師として各学校に派遣し、職業観や人生観を学ぶキャリア教育として実施している。講師にとっても学びの機会となっている。

② 共育コーディネーターを活用した学校支援の取組

「防災キャンプ事業」(地域防災力強化×地域の人材発掘)

活動には、自治会及びボランティア、企業、消防団など多様な人材が参画しており、参加者同士のつながりが新たに生まれている。子供を通して学んだ内容を家庭に普及させる取組となっている。

「シニアふれあい事業」(豊かな人づくり×地域コミュニティ強化)

地域のシニアの知識の継承と生きがいづくり、子供とコミュニティとの絆づくりの一端を担う。コーディネーターが学校とシニア活動のアドバイザー役となっている。

③ 田原市の将来を担う子供を地域で守り育てる意識の向上、子供の学習環境を整える取組

「地域未来塾」(基礎学力向上×地域の担い手育成)

地域住民や教員OBなどの人材を活用し、中学生に無償で学習支援の場を提供している。



(2) 実施に当たっての工夫

共育コーディネーターを活用して、学校と地域住民・ボランティア・企業をつなぎ、参加者が別の事業でも連携・協力しやすい体制を構築し、さらに活動が広がるように情報発信を行った。

子供と地域が一緒になって地域の課題について考え、解決策に向けて具体的に行動・実現できるように、学校や地域の間立ち、要望の調整や活動への助言を行った。

3 事業を実施しての効果・成果

- ・ ふるさと学習を通して、地域の課題を子供たちが自ら考えるよい機会となり、子供たちの地域への愛着を高めることが可能となった。
- ・ 子供たちの提案を、地域の大人が一緒になって実現していくことで、地域全体の活性化を図る効果が生まれた。また、子供たちの自己有用感が高まり、意欲や想像力を伸ばすことが可能となった。
- ・ 地域の大人から学び、子供に教えることで大人も学ぶ、「共育」(ともいく)による人材育成と地域の活性化の実現が可能となった。